

2023年度事業実施状況報告
(2023. 4. 1～2024. 3. 31)

☆会務関係事業

項目	事業内容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実施時期	備考
総会・理事会の開催	1. 第1回理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。 2. 定時総会を開催し、2022年度事業実施報告、収支計算報告、2023年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。 3. 総会終了後第2回理事会開催(役員選出) 4. 第3回理事会を開催し、2023年度補正予算(案)、2024年度事業実施計画(案)、収支予算(案)等について審議、表決を得る。	5月22日(月) 5月22日(月) 5月22日(月) 3月11日(月)	第1回 理事 26名 監事 2名 出席 65名 委任状 792名 第2回 理事 26名 監事 2名 第3回 理事 19名 監事 1名
基盤拡大強化関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大、財務処理(費用対効果)及び会費額改定等について検証を行い、会員サービスの充実について検討。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。(※) 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係の強化を図った。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行った。	1月22日(月) 「OSAKA雇用開発REPORT」発行 夏号6月6日 秋号10月20日 新春号1月25日 4月27日 11月13日 年間	出席委員 8名 1,300部 共催セミナー 106名 意見交換会 76名
会員管理・財務運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業の推進に努めた。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。 3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。	年間 年間 会員数 (年度末見込み) 1,206社	会費収入 26,699,560円 納付率 97.43%

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
会員管理・財務 運営関係事業	4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。	年間	
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	1. 高齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行った。(※)	プリムローズ大阪 10月6日	高齢者雇用 4社 障害者雇用 6社 永年勤続障害者 24名
	2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。	年 3 回 7月 3日 10月20日 11月22日	参加者 18名 19名 19名
	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。(「新春講演会」等)	講演会 1月9日	103名
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施する。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送)	年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行	機関誌等への情報 記事の掲載及び資 料の同梱
	5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進に努めた。 (主な事業) 合同求人説明会、就職面接会等 (※)	年間	10月2～6日 フレッシュ就職 WEEKへ協会会員企 業・2社参加 参加企業 40社 参加者 155名
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。	年間 (雇用管理セミナー 事業へ詳細記載)	

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般(採用、求人、助成金、雇用管理等)に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に取り組んだ。	年間	23件

☆障害者・高年齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
障害者 雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰の実施。(協会顕彰基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顕彰審査委員会 ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰 <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 75号」を発行した。 (編集委員会を開催し編集方針等を決定する。)</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行った。 (※)</p>	<p>8月3日 10月6日 10月6日</p> <p>編集委員会 10月16日 3月上旬発行</p> <p>年間</p>	<p>プリムローズ大阪 7名 6社 24名</p> <p>出席者10名 1,300部</p> <p>機関誌配布時 リーフレット同梱</p>
障害者 雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障害者雇用管理セミナー」 ・「障害者の働く職場見学会・事例紹介セミナー」 ・「障害者雇用管理セミナー」 <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。(※)</p> <p>3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座(※) オンライン講座</p> <p>4. 企業と特別支援学校との情報交換会(※)</p> <p>5. 施設見学会</p>	<p>年間</p> <p>9月21日 11月7日 2月19日</p> <p>年間2回 9月28日 2月27日</p> <p>7月25日 11月14日</p> <p>12月12日</p> <p>10月20日 参加者11社19名</p>	<p>大阪市職リハC 7社 9名 アクテック(株) 5社 7名 大阪障害者職業C 12社 15名</p> <p>マイドーム大阪 79社 591名 紹介件数944件 就職数 67件</p> <p>80社 552名 紹介件数871件 就職数集計中</p> <p>215名 308名</p> <p>企業 11社 支援学校 10校</p> <p>すながわ高等支援学校 ピーチアビエーション</p>
高年齢者 雇用啓発事業	<p>1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行った。(※)</p>	<p>10月6日</p>	<p>プリムローズ大阪 4社</p>
高年齢者 雇用援助事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催した。 (概ね50歳以上対象)</p> <p>○「いきいきマイライフセミナー」の開催 (2日間コース：年2回 1日コース：年1回)</p> <p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～ 	<p>第1回 7月13・14日</p> <p>第2回 11月16・17日</p> <p>第3回 2月22日</p>	<p>たかつガーデン 7社 12名</p> <p>5社 12名</p> <p>7社 13名</p>

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
高年齢者 雇用援助事業	2. 高齢社員活用セミナー	1月18日	12社 13名
	3. シニア就職面接会 (※)	3月 7日	25社 212名
	4. 高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議 (大シ協) 参画	3月 5日	労働局・大阪府共催

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考	
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるため、新規大卒等新入社員を対象とした社員研修を開催した。	出張開催 4月5日 通常開催 4月4・5日 個別開催 4月6・7日	1社 16名 たかつガーデン 7社 17名 1社 16名	
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。	雇用管理セミナー 事業へ掲載		
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動の支援に取り組んだ。 ○大学等 (順不同) ①大阪学院大学 ②大阪工業大学 ③大阪成蹊大学 ④大阪電気通信大学 ⑤近畿大学 オンライン説明会 (②、④) 兵庫県雇用開発協会共催 (②、④、⑤) 近畿職業能力開発大学校就職フェア(全64求人社) (2年制 約90名・4年生 約90名)	① 3月29日 ② 5月15日 ~19日 ③ 5月16日 ④ 6月21日 ~23日 ⑤ 7月18日 ~19日 3月6日	参加者数 1社 2名 13社 6名 1社 15名 15社 24名 11社 19名 4社 24名	
	4. 新卒者採用情報掲示板	年間 会員企業へ周知	81社登録 (3月末日現在)	
	5. 大阪新卒応援ハローワークと連携して企業説明会を開催した。(※)	7月10日 ~12日 9月19日 ~20日	6社 19名 6社 8名	
	6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動の支援に取り組んだ。(※)	10月2日 ~6日 フレッシュ就職 week 2 0 2 3	40社 155名	
	7. 障害のある学生について、大学との協力関係を基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援に取り組んだ。 ○障害のある学生のインターンシップ	7月~9月 (夏休み期間)	応募なし	
	8. 外国人留学生対象の企業説明会・就職面接会を開催した。(※)	就職面接会 6月30日 11月 2日	106社 732名 (就職49名) 88社 508名 (就職数集計中)	
	9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※)	10月31日	43社 78名	

☆雇用管理等セミナー事業

項目	事業内容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実施時期	備考
雇用管理等 セミナー事業	1. 新入社員研修 〃 (出張開催)	4月 5日	1社 16名 たかつガーデン
	〃 (通常開催)	4月4～5日	7社 17名
	〃 (個別開催)	4月6～7日	1社 16名
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月14日 2月 2日	たかつガーデン 31社 31名 24社 24名
	3. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用管理セミナー 「障害特性に応じた雇用管理に関する支援」	9月21日 2月19日	大阪市職リハC 7社 9名 大阪障害者職業C 12社 15名
	○障害者雇用の事例紹介セミナー	11月 7日	アクテック(株) 5社 7名
	4. 障害者の働く職場見学会	11月 7日	上記セミナーと 同時開催
	5. いきいきマイライフセミナー <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月13・14日 第2回 11月16・17日 第3回 2月22日	たかつガーデン 7社 12名 5社 10名 7社 13名
	ライフプランセミナー (出張開催) 年金オンラインセミナー	2/9・16 10月26日	1社 15名 1社 1名
	6. 健康管理セミナー メンタル・身体両面の健康管理	10月23日 11月11日	たかつガーデン 6社 7名 7社 13名
7. 人材育成プログラムセミナー 先輩社員化研修 人材育成セミナー (オンラインのみ) 新入社員フォローアップ研修	2月 8日 10月16日 10月17日	たかつガーデン 5社 8名 1社 1名 9社 22名	
8. 雇用管理セミナー ○労働関係法セミナー (全3回) ・労働施策総合推進法 ・パートタイム・有期雇用労働法 ・多様な働き方セミナー ○メンタルヘルスとハラスメント ・ハラスメント研修 (出張開催含む)	5月26日 6月27日 7月28日	5社 5名 6社 7名 8社 9名	
○派遣先事業所向けセミナー ○雇用関係助成金セミナー ○外国人雇用管理セミナー	6/29, 12/12, 1/30, 31, 3/21 11月20日 10月30日 7月21日(会場) (オンライン)	4社 160名 16社 20名 19社 21名 2社 2名 17社 17名	
○採用応援セミナー ○SDGSで選ばれる会社へ ○リスク回避シリーズセミナー ○高齢社員活用セミナー	9月15日 9/26、3/6 11月 9日 1月18日	11社 12名 10社 11名 9社 13名 12社 13名	
9. 人事労務研究会	1月26日	3社 3名	
10. 新春講演会	1月 9日	大阪新阪急ホテル 103名	

2023年度 収入支出計算書

2023.4.1～2024.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	1	△ 1
基本財産利息収入	0	0	0	1	△ 1
基本財産利息収入	0	0	0	1	△ 1
特定資産運用収入	1,000	0	1,000	804	196
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	804	196
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	804	196
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
事業活動収入計(A)	30,939,000	△ 532,000	30,407,000	30,501,565	△ 94,565

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	22,219,000	1,200,000	23,419,000	23,439,401	△ 20,401
給料手当支出	10,747,000	△ 110,000	10,637,000	10,632,513	4,487
福利厚生費支出	1,711,000	△ 256,000	1,455,000	1,453,209	1,791
会議費支出	2,999,000	1,047,000	4,046,000	4,037,759	8,241
旅費交通費支出	65,000	122,000	187,000	185,000	2,000
通信運搬費支出	1,154,000	68,000	1,222,000	1,217,443	4,557
消耗品費支出	347,000	152,000	499,000	496,983	2,017
印刷製本費支出	2,386,000	321,000	2,707,000	2,705,534	1,466
賃貸料支出	54,000	0	54,000	53,900	100
諸謝金支出	2,205,000	111,000	2,316,000	2,361,060	△ 45,060
負担金支出	346,000	△ 50,000	296,000	296,000	0
雑役務費支出	205,000	△ 205,000	0	0	0
管理費支出	10,761,000	149,000	10,910,000	10,746,225	163,775
給料手当支出	3,600,000	201,000	3,801,000	3,800,040	960
福利厚生費支出	635,000	△ 38,000	597,000	596,729	271
会議費支出	700,000	166,000	866,000	862,302	3,698
旅費交通費支出	18,000	22,000	40,000	39,180	820
通信運搬費支出	489,000	△ 21,000	468,000	456,028	11,972
消耗品費支出	20,000	22,000	42,000	32,377	9,623
印刷製本費支出	172,000	△ 84,000	88,000	87,460	540
光熱水料費支出	180,000	△ 65,000	115,000	111,733	3,267
賃貸料支出	3,870,000	△ 9,000	3,861,000	3,860,166	834
租税公課支出	628,000	△ 50,000	578,000	464,980	113,020
負担金支出	222,000	133,000	355,000	354,190	810
雑役務費支出	227,000	△ 128,000	99,000	81,040	17,960
事業活動支出計(B)	32,980,000	1,349,000	34,329,000	34,185,626	143,374
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,041,000	△ 1,881,000	△ 3,922,000	△ 3,684,061	△ 237,939

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
顕彰基金資産取崩収入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
顕彰基金資産取崩収入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
投資活動収入計(D)	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)- (E)=(F)	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
III 予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	9,000	△ 1,952,000	△ 1,943,000	△ 1,706,287	△ 236,713
前期繰越収支差額	40,472,831		40,472,831	40,472,831	0
次期繰越収支差額	40,481,831	△ 1,952,000	38,529,831	38,766,544	△ 236,713

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	39,940,978	41,003,816	△ 1,062,838
未収入金	0	0	0
前払金	24,900	11,400	13,500
仮払金	0	0	0
流動資産合計	39,965,878	41,015,216	△ 1,049,338
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
特定資産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
固定資産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
資産合計	60,387,241	63,414,353	△ 3,027,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	739,544	230,105	509,439
前受金	190,000	160,000	30,000
預り金	269,790	152,280	117,510
仮受金	0	0	0
流動負債合計	1,199,334	542,385	656,949
負債合計	1,199,334	542,385	656,949
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
指定正味財産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
(うち特定資産への充当額)	(20,421,363)	(22,399,137)	(△ 1,977,774)
2. 一般正味財産	38,766,544	40,472,831	△ 1,706,287
正味財産合計	59,187,907	62,871,968	△ 3,684,061
負債及び正味財産合計	60,387,241	63,414,353	△ 3,027,112

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 20,421,363円

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	1	9	△ 8
② 特定資産運用益	804	330	474
③ 会費	26,699,560	24,519,180	2,180,380
④ 負担金	3,801,200	4,300,500	△ 499,300
⑤ 受取寄付金	1,977,774	2,031,299	△ 53,525
経常収益計	32,479,339	30,851,318	1,628,021
(2) 経常費用			
① 事業費	23,439,401	22,487,464	951,937
② 管理費	10,746,225	10,431,993	314,232
経常費用計	34,185,626	32,919,457	1,266,169
当期経常増減額	△ 1,706,287	△ 2,068,139	361,852
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,706,287	△ 2,068,139	361,852
一般正味財産期首残高	40,472,831	42,540,970	△ 2,068,139
一般正味財産期末残高	38,766,544	40,472,831	△ 1,706,287
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,977,774	△ 2,031,299	53,525
当期指定正味財産増減額	△ 1,977,774	△ 2,031,299	53,525
指定正味財産期首残高	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
指定正味財産期末残高	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
III 正味財産期末残高	59,187,907	62,871,968	△ 3,684,061

2023年度 正味財産増減計算書内訳表

2023.4.1～2024.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と 中小企業との マッチング事業	労働相談事 業	障害者・ 高齢者 雇用啓発事業	中・高齢者 職業生活支援 セミナー事業	小計	機関誌 発刊事業	労務管理 セミナー事業	その他の 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
② 特定資産運用益	0	0	804	0	804	0	0	0	0	0	804
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,699,560	26,699,560
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取負担金	0	0	0	653,000	653,000	657,000	1,776,200	715,000	3,148,200	0	3,801,200
⑥ 受取寄付金	0	0	1,977,774	0	1,977,774	0	0	0	0	0	1,977,774
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	1,978,578	653,000	2,631,578	657,000	1,776,200	715,000	3,148,200	26,699,561	32,479,339
(2) 経常費用											
事業費	2,913,752	1,833,671	5,341,059	4,100,095	14,188,577	1,065,309	6,648,296	1,537,219	9,250,824		23,439,401
給料手当	2,501,286	1,586,082	2,509,957	2,449,107	9,046,432	0	1,586,081	0	1,586,081		10,632,513
福利厚生費	391,473	247,589	175,786	390,773	1,205,621	0	247,588	0	247,588		1,453,209
会議費	0	0	439,354	227,071	666,425	0	2,451,881	919,453	3,371,334		4,037,759
旅費交通費	12,330	0	2,850	6,190	21,370	5,040	40,840	117,750	163,630		185,000
通信運搬費	8,663	0	535,000	77,964	621,627	263,055	226,595	106,166	595,816		1,217,443
消耗品費	0	0	314,420	32,549	346,969	0	36,164	113,850	150,014		496,983
印刷製本費	0	0	1,297,692	202,961	1,500,653	797,214	407,667	0	1,204,881		2,705,534
賃借料	0	0	0	0	0	0	53,900	0	53,900		53,900
諸謝金	0	0	50,000	713,480	763,480	0	1,597,580	0	1,597,580		2,361,060
支払負担金	0	0	16,000	0	16,000	0	0	280,000	280,000		296,000
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
管理費										10,746,225	10,746,225
給料手当										3,800,040	3,800,040

福利厚生費										596,729	596,729
会議費										862,302	862,302
旅費交通費										39,180	39,180
通信運搬費										456,028	456,028
消耗品費										32,377	32,377
印刷製本費										87,460	87,460
光熱水料費										111,733	111,733
賃借料										3,860,166	3,860,166
租税公課										464,980	464,980
支払負担金										354,190	354,190
雑役務費										81,040	81,040
経常費用計	2,913,752	1,833,671	5,341,059	4,100,095	14,188,577	1,065,309	6,648,296	1,537,219	9,250,824	10,746,225	34,185,626
当期経常増減額	△ 2,913,752	△ 1,833,671	△ 3,362,481	△ 3,447,095	△ 11,556,999	△ 408,309	△ 4,872,096	△ 822,219	△ 6,102,624	15,953,336	△ 1,706,287
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,913,752	△ 1,833,671	△ 3,362,481	△ 3,447,095	△ 11,556,999	△ 408,309	△ 4,872,096	△ 822,219	△ 6,102,624	15,953,336	△ 1,706,287
一般正味財産期首残高	△ 32,578,034	△ 26,205,853	△ 42,852,694	△ 33,526,950	△ 135,163,531	△ 5,052,861	△ 36,944,738	△ 14,090,574	△ 56,088,173	231,724,535	40,472,831
一般正味財産期末残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 46,215,175	△ 36,974,045	△ 146,720,530	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	38,766,544
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金(指定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,977,774	0	△ 1,977,774	0	0	0	0	0	△ 1,977,774
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 1,977,774	0	△ 1,977,774	0	0	0	0	0	△ 1,977,774
指定正味財産期首残高	0	0	22,399,137	0	22,399,137	0	0	0	0	0	22,399,137
指定正味財産期末残高	0	0	20,421,363	0	20,421,363	0	0	0	0	0	20,421,363
III 正味財産期末残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 25,793,812	△ 36,974,045	△ 126,299,167	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	59,187,907

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	6,548,206
		りそな銀行大手支店275	〃	130,000
		りそな銀行大手支店621	〃	269,790
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	58,365
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	0
		三井住友銀行大阪公務部	〃	200,234
		三井住友銀行天満橋支店	〃	256,120
		PayPay銀行ビジネス営業部	〃	30,479,443
		三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	1,998,820
	未収入金			0
前払金		雇用管理セミナー会場借料	24,900	
流動資産合計			39,965,878	
(固定資産) 特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	20,421,363
固定資産合計			20,421,363	
資産合計			60,387,241	
(流動負債)	未払金		社会保険料、後納郵便料金 等	739,544
	前受金		新入社員研修受講料、年会費	190,000
	預り金		社会保険料個人負担分	269,790
流動負債合計			1,199,334	
負債合計			1,199,334	
正味財産			59,187,907	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	22,399,137	0	1,977,774	20,421,363
合 計	22,399,137	0	1,977,774	20,421,363

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	20,421,363	20,421,363	0	0
合 計	20,421,363	20,421,363	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	1,977,774
合 計	1,977,774